

しまだ議会だより

Shimada City Council Newsletter

平成30年9月定例会の内容をお届けします。

2018
No. 66

平成30年11月15日発行



特集

島田市農業経営
振興会
と
市議会

特集

島田市農業経営振興会 と 市議会

島田市農業経営振興会の
会長とo-cha学研究部会長に
お話を伺いました。



左：仲田 裕子会長
右：渡邊 潤o-cha学研究部会長

島田市農業経営振興会による

「魅力ある農業」に向けた取り組み

9月17日、切山地区の茶園で、刈り跡の美しさなどの摘採技術や運転技術を競う、乗用型茶摘採競技大会が開催されました。平成24年から始まった本大会は、平成28年第5回大会をもって幕を閉じました。しかし、再開を望む声や大会に出場したいという声が多方面から上がり、島田市農業経営振興会では、今年度、再開を決定し実施に至りました。

今回は、本大会を開催した島田市農業経営振興会にお話を伺いました。

《どのような目的でつくられた組織ですか？》

・農業経営の発展を図り、安定した生活の確立を目的とし、島田市内の農業者が一体となり活動しています。

《どのようなメンバーで構成された組織ですか？》

・認定農業者（平成29年度384人）を中心に、現在170人が会員登録しています。

《普段はどのような活動をしていますか？》

・地産地消部会など、六つの部会を設け、各



部会が農業経営の発展のためにさまざまな活動を展開しています。

・静岡県認定農業者協会、島田市担い手育成総合支援協議会、島田市まち・ひと・しごと創生市民会議の代表構成員として農業経営に対する提言や要望をしています。

・今年度は、農地中間管理機構を活用した補助制度の内容が変更されました。担い手が経営に生かせるよう、事業採択の要件となる「人・農地プラン」作成の周知などに努めています。

《乗用型茶摘採競技能大赛の目的は何ですか?》

・茶価の低迷は、茶業者にとって共通の悩みとなっております。この難局を乗り切るために、本大会を通じて茶業者同士が協力して、茶業振興に努めるきっかけになればと思います。

《紹介したい今後の活動はありますか?》

・平成28年から継続して活動している首都圏周辺の島田市アンテナショップへの出張です。

・来年度の「全国農業担い手サミット」は本県で開催されます。当市でも、茶業に関連した施設等を巡る現地研修会が行われるので、準備をしています。

定例会 の 概要

平成29年度決算認定および 平成30年度補正予算可決

平成30年第3回定例会が、8月31日（金）から9月28日（金）まで、29日間の会期で開催されました。

8月31日（金）本会議初日 21議案上程

議会閉会中における常任委員会の審査・調査内容について、総務生活・厚生教育・経済建設各常任委員会の委員長から報告されました。また、一般会計決算などの認定12件、一般会計補正予算などの議案9件が上程されました。

9月10日（月）～12日（水）一般質問 議員18人が登壇

18人の議員が、一問一答による一般質問を行いました。
(11～20ページ)

9月13日（木）議案質疑 議員8人が登壇

8人の議員が、議案について質問しました。
Pick Up 1～4と、「これに注目！」へ（5～7ページ）

9月14日（金）～19日（水）常任委員会の議案審査

厚生教育・経済建設・総務生活の各常任委員会が、それぞれ1日ずつ分散開催し、付託された議案の審査を行いました。

(8～10ページ)

9月28日（金）本会議最終日 報告と追加議案上程 議案可決

3常任委員会での審査内容と結果について各委員長が報告しました。

採決の前の討論では、一般会計決算の認定について、2人の議員による討論が行われました。

採決の結果、認定1件は賛成多数で認定、その他20議案は全員賛成で認定・可決されました。

市長専決処分の報告1件に対し、1人が詳細を質問しました。また、条例改正議案1件が上程され、採決の結果全員賛成で可決されました。

議会側の事項として、3つの特別委員会（議会改革・条例制定・市役所周辺整備）の委員長から、調査・研究についての最終報告があり、それぞれの特別委員会はこの報告をもって活動を終了しました。

また、議員発議により、議案の審査方法等に関する特別委員会が設置され、委員12人が選任されました。

(22～23ページ)

〈認定第1号 平成29年度島田市一般会計決算の認定について〉

Pick up 1 テレワーク環境構築事業の効果は？

Q 購入した備品は何か。

A セキュリティーに関する機器一式およびパソコン3台である。

Q 政策推進費として導入した理由は何か。また、その効果は。

A 既存のシステムを応用することで、比較的安価にセキュリティー対策が可能なテレワーク環境整備の見通しが立った。また、女性活躍の推進、事務の効率化、育児休業者の年度当初からの活躍が可能になるなどの理由からである。

育児休業者からは「不安が解消された」と聞いている。

〈認定第1号 平成29年度島田市一般会計決算の認定について〉

Pick up 2 市民後見人養成講座の活動状況と今後は？

Q 市民後見人養成講座受講者4人の活動状況は。

A カリキュラムの修了者は、成年後見推進委員会へのレポートの提出や面接を経て最終的な適性が審査される。修了者は島田市の市民後見人候補者名簿に登録し、平成31年2月ごろ家庭裁判所に名簿を提出する予定。その後、後見人として家庭裁判所に選任され、職務を開始する。

Q 将来何人くらいの後見人を育成する考えか。

A 今年度から3年間のうちに毎年5人ずつ養成していきたい。

〈議案第57号 平成30年度島田市一般会計補正予算（第2号）〉

Pick up 3 大津地区と牧之原地域農地整備の見通しは？

Q 農地中間管理機構関連農地整備事業負担金とは。

A 大津地区と牧之原地域の農地整備に係る調査を県が実施するに当たり、市は経費の2分の1を負担する。調査により、大津地区農業基盤整備準備委員会を発足させ、事業化が可能になる。牧之原地域は現在、島田市・牧之原市・御前崎市・掛川市・菊川市で牧之原地域の茶園基盤整備に関する検討会議を開催しており、本調査をもとに島田市における茶園整備事業を具体的に農業者へ推進していく。

〈議案第57号 平成30年度島田市一般会計補正予算（第2号）〉

Pick up 4 ブロック塀等耐震改修促進事業は？

Q 耐震性がないブロック塀の把握はできているか。

A 全ては把握していない。

Q これまでの補助要件に変更はないか。

A 建築基準法で定義されている道路だけでなく、通り抜けができる程度の道路に沿ったブロック塀まで、補助対象を拡大し8月から運用している。

Q 何件の補助を見込んでいるか。

A 追加で38件分を見込んでいる。今年度の補助予定件数は合計で60件分である。



平成29年度 島田市 各会計決算を認定 皆さんの税金はこのように使われました。

一般会計歳出額（使ったお金）

358億4,153万円

歳出額（公営企業会計を除く）

574億2,866万円

市長は前年度の「税金の使い道（決算）」に関して、監査委員と市議会のチェック（審査）を受けなければなりません。

平成29年度の島田市各会計の決算が市長から示されたので、9月14日、18日、19日の3日間に開催された3つの常任委員会で決算の審査を行い、結果「認定すべき」と決めました。（P8～10）さらに、28日の本会議最終日において決算を認定しました。

その一部を紹介します。

平成29年度 島田市の各会計決算（公営企業会計を除く）

	歳入（市の収入）	歳出（市の支出）
一般会計	372億2,501万円	358億4,153万円
特別会計	230億 646万円	215億8,713万円
国民健康保険事業	121億6,807万円	109億 866万円
簡易水道事業	2億4,045万円	2億3,225万円
土地取得事業	6億2,790万円	6億2,790万円
休日急患診療事業	2,789万円	1,339万円
公共下水道事業	9億8,554万円	9億4,935万円
介護保険事業	77億6,390万円	76億7,702万円
介護サービス事業	7,252万円	6,090万円
後期高齢者医療事業	11億2,017万円	11億1,763万円

公営企業会計

	平成29年度末残高	平成28年度末残高
市債	392億 855万円	410億2,732万円
基金	138億7,818万円	130億1,645万円

島田市（一般会計）では、市債・借入額（借金）が減り、基金（貯金）が増えています。

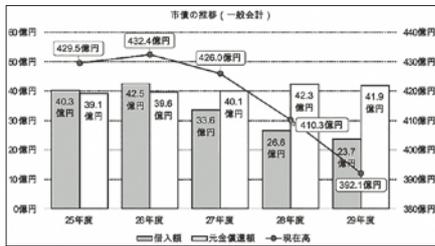
公営企業会計（消費税抜き）

水道事業	経常利益	1億8,918万円
	収益	10億7,510万円
	費用	8億8,592万円
病院事業	経常利益	▲6億8,739万円
	収益	125億6,371万円
	費用	132億5,110万円

公債費

45億5,249万円

公債費 45億5,249万円
 地方債償還元金前年比 (▲4,033万円)
 地方債償還利子前年比 (▲6,621万円)



民生費

125億5,653万円

児童福祉費 60億1,487万円
 社会福祉費 53億6,760万円
 生活保護費 6億1,916万円



教育費

38億7,778万円

保健体育費 12億7,014万円
 社会教育費 9億9,205万円
 小・中学校費 7億9,922万円



総務費

44億3,421万円

総務管理費 33億9,484万円
 徴税費 4億248万円
 交通安全対策費 3億2,897万円



土木費

33億5,940万円

都市計画費 13億2,812万円
 道路橋りょう費 12億9,329万円
 土木管理費 3億2,898万円



衛生費

37億711万円

保健衛生費 18億9,923万円
 清掃費 18億787万円



農林業費

9億7,371万円

農業費 7億8,073万円
 林業費 1億9,297万円

消防費

14億5,530万円

消防救急広域事務委託費 10億4,891万円
 消防団報酬・活動費 1億4,097万円



その他

9億2,496万円

商工費 6億3,506万円
 議会費 2億1,352万円
 災害復旧費 3,644万円
 労働費 3,466万円
 諸支出金 526万円

※各欄の金額について、端数処理(千円以下切り捨て)をしています。

常任委員会報告

島田市議会には3つの常任委員会があります。議員は必ずいずれかの委員会に属し議案審査に当たります。9月定例会の議案審査の概要は次のとおりです。

厚生教育常任委員会

来年6月末を目指し

小・中学校にエアコンを整備

平成30年度 一般会計補正予算

●債務負担行為

Q 小・中学校に整備する空調機器をリース方式にした理由は。

A 初期費用の軽減や財政の平準化を図るため、複数年度にわたり支出を予定する。来年の6月末までに全24校の全普通教室(285教室)に一齐に導入したい。

Q リース期間を13年にした理由は。

A 空調機が22キロワット以下の場合、法定耐用年数が最長13年であるため、初期投資の比較は。

AQ リース方式は年間664万2千700円、直接施工方式は10億3千340万円である。

●小学校施設管理経費

Q 金谷小学校屋内運動場の雨漏り工事の内容は。

A 既存の屋根を残したまま、その上にもう一つ屋根を付けるカバー工法。平成31年2月末の完了を予定。



雨漏り修繕工事に着手する
金谷小学校体育館

平成29年度 一般会計決算認定

●敬老会実施地区助成事業

Q 助成対象を80歳以上とした理由は。

A 事業仕分けの中で、ご長寿の方が増えたので、市の負担を下げるために年齢的な改正をすべきとの指摘があり、80歳以上を対象とした。

Q 助成対象を75歳に見直しできないか。

A 既に80歳で実施していた地域もあるので、地域の中で1人900円の補助金をうまく活用して、地域の実情にあった形で高齢者を祝う企画をしていただきたい。

●民間保育所等支援事業

Q 保育料の第2子半額・第3子以降無償化による市の負担額は。

A 1億2600万円の増である。

AQ この事業の評価の指標は転入者のアンケートと出生率。回答件数117件

中1人が転入理由に挙げている。平成26年度の合計出生率は1.51であるが5年ごとの調査なので使えるか疑問である。

【反対理由】かわね保育園について公立保育園から民営化を進めたことや敬老会の補助対象の年齢引き上げは容認できない。【賛成意見】敬老会については、運営方法の見直しの中で、助成金を適正に配分できれば復活できるのでは。民営化については行政が財政面も見ながら民間の力を借りなければいけないこともある中で、配慮をもって計画的に進めてきたので一定の評価ができる。

※一般会計決算は挙手採決によって採決された。

大阪府北部地震を受け、市でも対応を図る

平成30年度

一般会計補正予算

●土地改良費

Q 大代川農地防災ダムにおいて過去にゲートを開いたことはないとのこと。土砂を除去すれば、安全安心は確保されるか。

A 100年に1度の大雨を想定してダムの貯水量が計画されている。また、設けられた堆砂量の基準値、限界値が設定されている



土砂の浚渫をする大代農地防災ダム

ので、堆砂量を基準値以下にしていかななくてはならない。

●建築指導費

Q 危険なブロック塀の撤去に対する補助金について基準はあるか。

A 建築基準法を満たしていない倒壊の恐れがあるものは、撤去に対する補助金がある。

●林業振興費

Q カモシカの対策について、山から南下している個体は駆除できないか。

A カモシカは天然記念物なので、基本的には駆除できない。県を通じて、天然記念物からの指定除外を国に要望している。

●新東名IC周辺地区開発費

Q 事業の進捗状況は。

A 用地買収は順調である。賑わい交流拠点の建設は、事業に影響のない範囲ではあるが、若干の遅れが見られる。

●その他

Q 蓮台越しに係る予算はあるか。

A 現在、予算措置はないが、

保存会や地元の方々を話をさせていただきながら、今後検討していく。

平成29年度

簡易水道事業特別会計 決算認定

Q 簡易水道の管を含む施設の耐震化率はどの程度か。

A 2・6%である。前年度が2・2%だったので、0・4%向上した。順次更新していきたい。

平成29年度

水道事業会計決算認定

Q 簡易水道と統合していく展望をどのように考えているか。

A 現在は平成32年度の統合に向けて事務処理を行っており、平成34年度に料金改定をしたい。

平成29年度 一般会計決算認定

●労働諸費

Q 勤労者住宅資金について新規の利子補給がないが、削った予算の分は労働者に向けていくのか。

A 労働者福祉事業を支援している。

島田市緑茶化計画の事業費と 今後の事業の在り方は

平成29年度 一般会計決算認定

●ICT推進プロジェクト事業

Q クラウドソーシングは、どれくらいの期間育成をするのか。

A 平成32年度までに200人養成して登録したい。プログラミングの体験については5年間で全ての小・中学校の児童・生徒に体験学習を実施して、ICT技術を習得してもらいたい。

●政策推進事業費

Q 事業の中には、年度末に執行したものがあ。年度内の評価が難しかったと思うがどうか。

A 予算執行は早いほうが効果を発せられる。この予

算制度は突発的な課題にスピード感をもって対応する目的もあり、効果が翌年になることもある。

●シテイプロモーション 推進事業

Q 島田市緑茶化計画の現在の投資額と事業展開は。

A 平成27年度から29年度までの経費等は、約4500万円である。事業展開



島田市緑茶化計画「メインビジュアル」

は、5年を目安として取り組んでおり、今後も引き続き行なう。



渋谷ロフトでコンセプトティー等を販売

●市民活動センター運営経費

Q 委託事業者の仕事は。

A 活動センター内の登録団体等の相談業務や広報紙の発行などを行っている。

Q 次のステップに向けた相談等の件数は。

A 相談件数は532件、利用者同士のマッチングが41件、情報交換等が227件と報告がある。

●ふるさと寄付金推進経費

Q 返礼品と調達額について問題はないか。

A 返礼率や、取扱品も調達に従っており、問題はない。

Q 返礼品と経費の差額はどうか。

A 寄付額は6847万579円で、事業にかかる経費が3514万6250円、差し引き3330万円程度となっている。人件費は含まれていない。

市長に質す^{ただ}！

一般質問

Q & A

市の方針や市民の皆さんの生活に関する大切な内容全般について、市議会議員が市長や執行機関に「一般質問」を行います。

島田市議会9月定例会では、18人の議員が一問一答方式（議員が一つの質問をし、市長等も一つずつ答弁する方式）を選択し、50分間の制限時間の中で質問を行いました。

今号では、18人の議員の個人質問の内容の一部を紹介します。興味を持った質問はありますか？

一般質問全文を掲載した会議録と録画映像は、ホームページに掲載しています。

録画映像はパソコンのほか、スマートフォンやタブレットでも見ることができます。

このQRコードからどうぞ！



防災意識の低下に危惧



よこたがわまさと 議員
横田川真人

Q 夏の防災訓練のときに、市の指定避難場所以外に公会堂なども利用しているか。

A 立地場所や耐震性の確保などを確認した上で、積極的に利用を推奨している。

Q 備蓄食料のアルファ米・パン・カップ麺などでビタミン・ミネラル・タンパク質などをどう補うか。

A あくまでも発災初期の非常食であるため、栄養バランスまでは考えず質より量である。中長期的にはバランスにも配慮したい。

Q 自動販売機の非常時の利用を促進しないか。

A 市が管理している施設の自動販売機は促進していきたい。他のものは事業者次第である。

Q 風水害に対する訓練も必要ではないか。

A 島田市の歴史は大井川の洪水との戦いでもあり、昨今の豪雨災害の状況も踏まえ、風水害に対する訓練は重視すべきである。



市では出前講座で防災の普及に励んでいる

Q 太陽光発電のパネルが台風などで飛んだ場合でも、日光が当たると発電が止まらない。感電や火災の可能性もある。どのように処理するか。

A 災害廃棄物として市が保管処理する場合、感電防止のためブルーシートで覆う。また重金属流出防止のための管理について国から通知が出ている。

大井川の水を守れ



やぎのぶお
八木伸雄 議員

Q 大井川の流量調査の実態は。

A 県や国が8カ所の観測所の水位を基に流量を試算している。

Q 水利用の実態はどうか。

A 1日に農業用水170万トン、工業用水12万トン、水道用水11万トン、発電用水450万トン、合計643万トン（毎秒換算で7・5トン）である。

Q かつて東京電力が二軒小屋の田代ダムで取水量を毎秒約5トンに増やした結果、塩郷堰堤から下流の大井川は干上がった。住民運動でやっと毎秒3トンを確保した。リニア工事で毎秒2・3トンの水が減少することは看過できない。当局はどう考えるか。

A 大井川の水は流域住民の命だ。一滴たりとも譲れない。

Q 私も市の考えに同感だ。JR東海から水の減少対策工事を知らされたのはいつか。

A 平成29年1月である。

Q 平成25年には既に、JR東海リ



守りたい！大井川の水

ニア実験線のトンネル工事により山梨県大月市で沢が枯れ、湧水が枯渇した。工事調査資料は県に提出されていたが、住民には知らされていない。掛川市でも新東名高速道路の工事で同様の水枯れが起きている。関係団体・住民一体で取り組むべきだ。

A 湧水を確実に恒久的に一滴漏らさず大井川に戻すため、静岡市も含めた中で進めていきたい。

保育園の

待機児童対策を急げ！



さくらいようこ
桜井洋子 議員

Q 平成30年4月1日時点で、待機児童はゼロとのことだが、現在の待機児童数はどうか。

A 7月までは待機児童ゼロを達成していたが、8月1日現在で5人となった。

Q 希望する保育園に入らず、保護者が育休の延長や認可外の施設を利用したり、特定の施設のみ希望するなどの潜在待機児童数はどうなっているか。

A 7月1日現在で18人である。地域別、年齢別ではどうか。

A 旧島田地区6人、六合地区1人、初倉地区8人、金谷地区3人となっている。年齢別ではゼロ歳児9人、1歳児5人、2歳児4人である。

Q 初倉地区に待機児童が多くいるが、保育所整備の対策は。

A 3歳児以上の待機児童はいないので、整備をする場合には小規模保育所の設置が考えられる。今後の状況に応じて対応していく。



おおるりで行われた「2018市民平和展」

平和展の開催拡大を！

Q 毎年、平和祈念事業の展示はブラザおおるりで開催されるが、他の地区にも拡大する必要があるのではないか。

A より多くの市民に改めて戦争の悲惨さ、平和の大切さを考えてもらう機会を提供するというところで、川根地区や金谷地区での開催も検討していく。

災害！そうだ！ FM島田を聴こう！



やまもとたかお 議員
山本孝夫

- Q** FM島田の現在の経営状況を株主としてどう捉えているか。
- A** 安定的な経営状況と言えるまでには至っていない。
- Q** 災害時の役割について、どう考えているか。
- A** 停電の場合でも、簡易な情報手段としての役割を持っている。
- Q** 市は安定経営のため、これから何をするのか。
- A** コミュニティ放送局は地域貢献の役割もある。市民の安全安心に寄与できる放送体制の構築を目指す。
- Q** 非常時に頼りになるのはラジオである。8月に実施された市の防災訓練で、FM島田は防災の放送を行ったのか。
- A** 今回は訓練に取り入れなかった。
- Q** 災害時にFM島田を聴こうという意識付けが必要だがどうか。
- A** 次の機会にはそうしたいが、放送料の問題がある。
- Q** 開局後10年が経ち、抜本的な経営改善が必要だと思う。志太3
- 市で体制を作るのも選択肢の一つだがどうか。
- A** さまざまな課題があり、そう簡単ではない。
- Q** 志太3市の首長同士が、改善の必要性を認識して進める方法が最短と思うがどうか。
- A** まだまだハードルは高い。
- Q** 何か経営を良くする方法を島田市は持っているのか。
- A** 具体的な話はなかなかできない。



多くの地域情報を提供するFM島田

障がい者雇用の 更なる推進を！



おおせきよめよ 議員
大関衣世

- Q** 障害者手帳を未確認で労働局に報告したことをどのように考えているか。
- A** 雇用促進法で、手帳の所持および確認義務が明確に規定されていないと認識している。
- Q** 障がい者と判断する基準は何か。
- A** 客観的事実に基づき、雇用促進法に定められている対象障がい者であることを確認している。
- Q** ガイドラインでは手帳を確認とあるがどのように捉えているか。
- A** ガイドラインは法令を円滑に進めるための目安と考えている。
- Q** 今後の取り組みについて伺う。
- A** 手帳の有無にかかわらず、今後も積極的な採用に努めていく。
- Q** 自転車の事故の現状を伺う。
- A** 昨年1年間で88件の事故があり、83人が負傷し、1人が亡くなっている。全国では、高額賠償請求の事例が起きている。
- Q** 自転車運転の交通違反に係る新制度はどのような内容か。
- A** 制度の対象は14歳以上で、14項目の危険な違反を3年以内に2回以上犯した場合、講習が義務付けられ、受講しない場合は5万円以下の罰金が科せられる。
- Q** 自転車保険加入の積極的な呼びかけが必要と考えるがどうか。
- A** 来年2月制定の県条例を受け、市民に広く周知していきたい。



自転車は一番身近な“移動手段”

増える児童虐待 専門組織の構築を



すまの なおき
杉野直樹 議員

Q 昨年度、当市において児童虐待に関する家庭児童相談室への相談は何件あったか。

A 相談件数は177件だった。

Q 児童虐待に関係した相談件数は、過去数年で増えてきているのか。

A 平成24年度が312件、平成29年度が576件と、5年間で264件、約1.8倍に増加している。また、虐待の相談件数については、平成24年度が104件、平成29年度が177件と、5年間で73件、1.7倍に増加している。

Q 県が運営する児童相談所と市が運営する家庭児童相談室との違いは何か。

A 市が運営する家庭児童相談室は、地域の家庭と子どもの支援者である。相談の身近な窓口となり、子どもが置かれた環境を的確に捉え、最も効果的な援助を行う。県の児童相談所は、都道府県や政令指定都市ごとに最低1カ所設置されている児童福祉の専門

機関である。一時保護や施設入所など、専門的な知識および技術を必要とするケースへの対応や市の後方支援の役割を担っている。

Q 早急な児童虐待専門の組織構築が、市にとって必要ではないか。

A 専門の組織は必要と考えている。藤枝市、焼津市においても単独の課で子ども家庭課、こども相談センター等で対応をしている。



虐待かもと思ったら誰でも利用可能

潜在力を持った島田の観光



きの よしはる
佐野義晴 議員

Q 観光によるまちづくりをどのように進めるか。

A 平成32年3月末までに観光総合戦略を策定する。計画は、これまでの通過型観光から滞在型観光への転換を図り、稼ぐ観光の実現を目指す。

Q 当市は観光が根付かないと言うが、その理由と解決策を伺う。

A 発信力の不足や観光資源を結ぶ交通網の不足、魅力的な資源を生かし切れていない。デジタル技術を駆使した情報発信にも取り組む。

人口減少と福祉一体解決

Q 人口減少対策として、日本版CRC構想（退職した人や都会に住む元気な高齢者および多世代を対象に、人の流れの推進を図る移住や地域開発の一策。これまで、高齢者の移住により、元気なうちはともかく、将来負担が高まること懸念されていた

が、既に取り組んでいる他市のデータをみると、医療介護負担総額を上回る経済効果と人手不足を補う雇用対策として、福祉施策は元より、定住者の呼び込み策としてのメリットがある。）の取り組みはできないか。

A 長期的に見れば、人口増、消費増、雇用増、税収増を通じた大きなメリットが得られることから、地域課題を解決する一つの方策になり得る。



富士山静岡空港平成29年度来館者約155万人

地域包括ケアシステムの 今後は



かわむらほる お 河村晴夫 議員

Q 地域包括ケアシステムの実現が、第10次の2025年からとなっているが、この間の介護需要にどのように対処していくのか。

A 市では、高齢化の進行に伴う諸問題が本格化する2025年までに、地域包括ケアシステムの実現を目標にしており、高齢者保健福祉計画に基づき、さまざまな取り組みを実施していく。計画では、介護予防事業、生きがいづくり、高齢者の社会参加の促進・自立支援と重度化防止の視点に立った取り組みを積極的に推進している。具体的には、若い年齢層の住民を含めた各種団体を対象として、出前講座を開催し、介護保険制度の仕組みや介護サービスの利用にかかる費用、認知症予防などの説明をしている。また、高齢者が社会に参加しつつ、意欲的な生活を送れるような生活環境へのアプローチが大切と考えている。

Q 現在、介護施設の定員数は、1517人である。計画では、2025年で1727人と予測している。今後どのようにするのか。

A 施設サービスの整備の必要性についてはニーズ調査を行い、計画の中に反映し、施設整備に対応していくというような考え方で進めていきたい。



「岸町ふれあい」に参加する皆さん

悲願！島田球場に 「電光掲示板」を



ひらまつよしのり 平松吉祝 議員

Q 島田商業高校野球部が県予選で決勝に進出した。島田市に大きな夢と希望をもたらし、久々に島田が湧いた。スポーツ文化がもたらす教育効果、経済効果は計り知れないものがあり、その環境の整備、充実は行政の責務である。島田市営球場の未来像をどのように考えているか。

A ささまざまな野球関係者や団体が試合などを中心に行える市民球場を目指している。

Q 電光掲示板取付事業を早期に行うべきではないか。

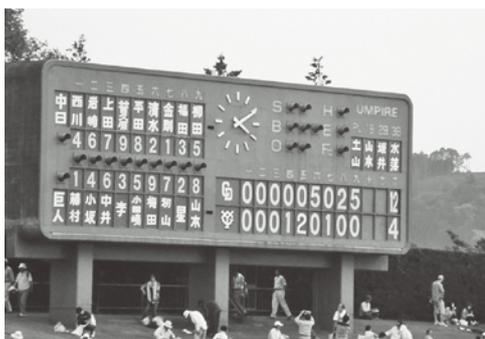
A 費用対効果や財源の調達等の課題から横井運動場公園改修計画には位置付けていない。

Q 建設されてから39年経過している。建て直す目安はあるか。

A 時期等について明確に言えない。市の活性化に貢献するのが島田球場の未来像ではないか。

A いろいろなお金を稼いだり、現在研究している。

Q 島田球場はお金を稼いだり、現在研究している。



島田球場の電光化はいつ!?

Q 設ではない。教育効果、社会効果を含む費用対効果はどうか。

A 観光等にも結びつく施設として、今後も利用を検討していきたい。

Q 「費用対効果を理由に実施できない」では市民の納得を得られない。電光掲示板設置と外野を深くすることを、横井運動場改修計画に入れられないか。

A まだまだ精査、研究していかなくてはならない。

若者の流出に 歯止めをかける対策は



そねよしあき 議員
曾根嘉明

Q 平成27年度から平成29年度までの、人口推移は。

A 平成27年度末の人口は10万127人、平成28年度末は9万9761人、平成29年度末は9万8909人で、年々減少している。

Q 20年後の、当市の人口バランスの予測は。

A 2040年の推計人口は8万13人と見込まれ、14歳以下の年少人口が11%、15歳から64歳までの生産人口が50%、65歳以上の高齢人口が39%と推計され、生産人口の割合が低い。

Q 人口ビジョンの見直しをすべきと思うが。

A 人口目標8万人を見直す予定はない。人口問題は、数十年といったスパンで考える必要がある。

Q 若者の流出に歯止めをかける取り組み策は。

A 高校生をターゲットとして、市内五つの高等学校および三つの経済団体と市で、包括連携協定を締結し、島田市の魅力を感じ

てもらったり愛着を持ってもらう。また、経済団体にも企業を紹介してもらい、ビジネスハイスクールの開講なども藤枝市と共催で行って、若い力により当市を活性化してほしいと考えている。



生徒たちが仕事現場をインタビュー

地震以外の 災害に対しての備えは？



いとうたかし 議員
伊藤 孝

Q 鬼怒川氾濫の教訓で河川堤防の舗装が決壊対策に有効と言われているが、湯日川や他の堤防を舗装する考えはないか。

A 市内全体を鑑みただ中で、緊急性や必要性を総合的に判断して実施の計画を進めていきたいと考えている。

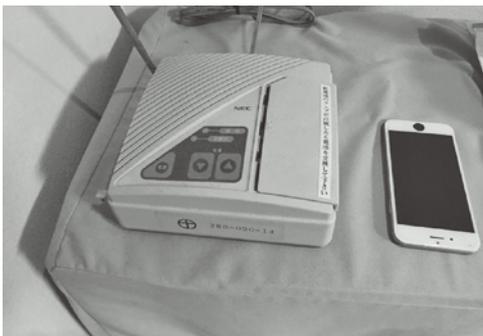
Q 吹木地区はFM島田の放送の難聴地区で、携帯電話大手3社の内でも電波が届かなくて使えない会社がある状況である。そのような地区の安全を守るために、情報伝達する方法を検討してもらいたい。例えば金谷地区に配られている同報無線戸別受信機の販売をあっせんできないか。

A 可能であり、今も行っている。戸別受信機は3〜4万円するが、もう少し安価で自動的に電源が入り防災情報を受信する防災ラジオを紹介している。

Q 避難所の体育館等に車寄せがなく、さらに車いす用のスロープにも屋根がないので、雨の際、建

物に入るときにずぶ濡れになってしまう。今後、体育館建設時に、濡れないよう屋根の設置などの対策はとれないか。

A 建設予定の島田第四小学校の体育館においては学校建設委員会や庁内関係課の中で検討したいと思っている。



旧金谷町で各戸配布された同報無線受信機

住民窓口の満足度と 効率の向上を



ふじもとよしお 議員

Q 住民窓口に対する市民の評価はどのような状況か。

A 平成29年度調査では、市民の窓口サービスの向上を求める割合は22・9%だった。

Q 窓口業務の効率化はどうか。

A 平成26年度から市民課において窓口業務を民間事業者へ委託しているほか、マイナンバーカードの交付率向上、住民票のコンビニ交付などに取り組んだ。

Q 昨年度、窓口業務の委託先が変更となったが、影響はないか。

A 従事する職員は変わらなかったため、業務の混乱はなかった。

Q マイナンバーカードの交付枚数とコンビニ交付の実績は。

A カード交付枚数は1万539枚で、コンビニ交付件数は1099件。

Q コンビニ交付は多額の負担金がかかるが、事業は継続するのか。

A コンビニ交付に係る費用は937万円だ。国の方針ではあるが、議論が必要な喫緊の課題である。

地域産業の振興を

Q 商工業活性化策として条例を制定したが、具体的な取り組みは。

A 本年度は会議を2回開催し、地域経済の実態や市の施策についての意見交換を予定している。

Q 新東名インターチェンジ周辺の賑わい交流拠点整備の進捗は。

A 4者による包括連携協定を結び、11月から造成工事に着手する。



住民窓口は市民と触れ合う大切な場所です

固い連携で 子どもたちを育てよう！



よこやまかおり 議員

Q 子育て世代包括支援センター「てくてく」にメンタルの相談があった場合の対応は。

A 保健師が、訴えをじっくり聞くことを心掛けている。緊急性が高い場合には、家庭訪問を行っている。家庭にアドバイスもしている。

Q 地域子育て支援センターから情報提供があった場合の対応は。

A ご本人の了解を得た上で、栄養士や保健師・発達担当者・家庭児童相談室につなげて対応している。

Q 離乳食の相談にはどのように対応しているか。

A 健康づくり課の栄養士が対応し、不安の解消に努めている。また、離乳食講座を月1回開催している。

Q 今年度4月から始まった産後ケア事業とは。

A 母乳ケアを中心としたデイサービスや赤ちゃんのお世話の不安に対する相談、心身疲労回復と

休息を目的としたデイサービス、宿泊型の利用が可能。

夢育・地育推進事業は？

Q 初倉地区での成果をコミュニティ・スクール等に発展させていく予定はあるか。

A 前向きに検討しているところである。コミュニティ・スクール等に進めていけるものと考えている。



初倉保育園「たんぽぽ広場」の一室

島田市地域防災計画から 見えるもの



さいとうかずと 議員

Q 大井川増水時の蓬萊橋通行可否の判断基準は。

A 現在、渡橋に関する数値的な基準はないが、川の状況を確認した後、蓬萊橋土地改良区と農林課で協議して決めている。今後は判断基準のマニュアルを作成して、決めていきたい。

Q 災害時、市立島田市民病院の機能は大丈夫か。

A 地盤対策や浸水対策をしてある。病院の経営に問題がないようにしていく。

Q 災害時の物資の基地であるローズアリーナへのアクセスは大丈夫か。

A 緊急輸送ルートのうち、少なくとも片側一車線を確保する計画である。

Q 災害時、小・中学校と自主防災会との連絡方法は。

A 保護者へは「ぎずなネット」等の学校メールで一斉配信するの
で、自主防災会へも同様の方法で学校の状況を伝えていきたい。



台風24号で橋脚の一部が破損した蓬萊橋

Q 災害後の復旧計画のうち、市内事業所のBCP(事業継続計画)策定状況は。

A 国内中小企業における策定率は15%であり、支援が重要である。当市では策定のためのセミナー開催や策定に対する補助金の交付、策定後の事業所のフォローなどを行っている。

西日本豪雨を教訓に 防災対策を



しみずただし 議員

Q 夏の総合防災訓練以外での風水害に対する啓発活動は。

A 毎年6月に水防訓練と土砂災害避難訓練を実施し、啓発として防災ガイドブックおよび洪水ハザードマップを配布するとともに小・中学校で防災教育を実施している。

Q 西日本豪雨被害状況をどのように分析しているか。

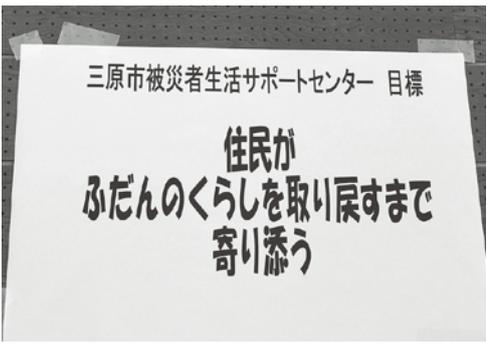
A 岡山県倉敷市や広島県三原市などの被害はハザードマップの想定被害と一致している。

Q 市内のハザードマップ内にある防災施設の対応策は。

A 消防署、出張所、消防団詰所、防災センターが存在しているため、災害前の対応を検討する。

Q 各河川の水位と雨量を市がリアルタイムに把握する対応は。

A ICTコンソーシアムで行っている取り組みと連携し進めているところである。また、学校内の百葉箱を利用した情報把握方法も調査・研究している。



三原市のボランティアセンターの目標

リニア工事 水の全量回復が前提だ



もり しんいち 議員
森 伸一

Q JR東海のリニア工事にに関して、市長は「オール静岡で、水資源の全量回復および水質保全」を要望していくと述べたが、水質保全とは具体的に何か。

A トンネル工事に伴う水の濁りや汚れ、水温やPHの変化、重金属などを調査することになる。

Q 静岡市と特種東海製紙の了承があれば建設工事の準備は進み、水に関する問題はあいまいなまま本工事が始まる心配がある。そうなるにはならない。同じ利水関係協議会のメンバーとして、水の問題が解決するまでは本工事開始の許可を出さないよう特種東海製紙に絶えず言い続けてほしいがどうか。

A オール静岡として静岡市が利水関係協議会メンバーに加わるよう働きかけるとともに、特種東海製紙と十分話をしていきたい。

本通六丁目以东の未来は

Q 私は六丁目以东のまちづくりがどうなるか心配している。課題は宅地の形状、高齢者が多い、空き家・空き地がある、防火・防災対策である。住宅地としてのまちづくりをどうすべきか実態の把握が至急必要ではないか。

A 住民の皆さんから意見を聞く機会を設けたい。

Q 本音を知るためにはアンケート形式が望ましいがどうか。

A 今後、進める上で検討していく。



大井川を流れる水（二軒小屋付近）

長寿社会の安心・健康な まちづくり



むらた ちくこ 議員
村田千鶴子

Q 当市の高齢化率は30%を超え、認知症高齢者も増加傾向にある。その支援対策は何か。

A 市内全ての中学校区にグループホームを整備。今後、平成32年度に北中学校区へ1施設の整備を計画。各地域包括支援センターに認知症地域支援推進員の配置や認知症初期集中支援チームを設置。

Q 認知症カフェとは何か。

A 専門職が従事しており、当事者と支える家族の居場所である。

Q 今後の徘徊高齢者への対応は。

A 搜索の迅速性につながる見守りシステムは、志太3市の連携による活用を調査・研究する。

Q 「防犯カメラは犯罪の抑止力に有効であるとともに徘徊搜索にも効果があるのでは」との自治会からの声に設置および補助の考えはないか。

A 問題点の洗い出しを行い、まずはガイドライン作成を研究し、策定後に設置補助等検討したい。

Q 低炭素社会に向け、自家用車からバス等の公共交通へのモードチェンジが必要。環境対策とともに交通弱者である高齢者の利用促進にコミバスへの助成は。

A 全市民で取り組むことが理想。総人口の3割を超すシニア層にコミバスへの助成をして島田市を元気にする政策転換の考えは。

A 今、高齢者から料金が高いとの声はない。全市的な視野で検討。



認知症カフェ（市内3カ所毎月定例開催）

業務委託に関わる

行政の管理責任は



おおむらやすし
大村泰史 議員

Q 業務委託効果の評価方法はどのようなものか。

A 新年度予算の要求や編成過程において、業務委託に関する費用対効果等を検証し、業務内容だけでなく金額等についての精査を行っている。

Q 業務委託が適正に履行されたかをどのように確認しているか。

A 業務完了時に発注仕様書に基づき契約した内容を検査している。

Q 業務委託効果の検証を制度化する考えはないか。

A 各種事務事業の検証も含め、事業の事前評価や事後評価が大切であると考えている。評価の仕組みを構築するため、先進事例を参考に評価シートの検討を行っている。

Q 業務委託するまでの手順等が記載されたガイドラインが必要と思うがどうか。

A 必要性を感じており、先進事例等を参考に検討していきたい。

子どもへの自然体験活動

Q 自然を生かした体験活動の取り組み状況はどうか。

A 伊久美小学校でサタデーオープンスクール等を実施している。

Q 森林教育施設整備の課題は。

A 森林環境譲与税の使途は公表する義務があり、市民の了解が必要。維持管理や施設運営事業者確保が課題である。



自然環境での体験活動で五感を養う

議会活動レポート①

8/24
(金)

ペーパーレス会議(議会)システムについて学びました!

全議員研修会 講師：君島雄一郎氏 (東京インタープレイ株式会社)

業務効率化やコスト削減の観点から注目が集まる「ペーパーレス会議(議会)システム」の理解を図ることを目的として、議員研修会を開催しました。用意されたタブレットでシステムの操作方法について学び、議員からは、導入に向けて前向きな意見が多数寄せられました。





ザッ 討論



市議会定例会最終日に行われる議案採決の前に、賛成・反対の意見を表明する「討論」を行います。
9月定例会では、1議案について、賛成・反対の意見が表明され討論を行いました。

【認定第1号】平成29年度島田市一般会計決算の認定について

反対

- ①行政改革のコスト削減と称して、かわね保育園の民営化が実施された。保育士が大幅に入れ替わり、移管に伴って保護者や子どもたちに与えた不安や戸惑いは大きなものがあった。
- ②マイナンバー制度の下、個人番号カードを利用した住民票等のコンビニでの交付事業は件数に対して多額の経費がかかり、費用対効果は認められない。中止するべきだ。
- ③敬老会実施地区への助成金の削減は、高齢化で膨らむ経費を機械的に切り捨てるものだ。長寿をお祝いする施策の見直しを求める。

賛成

昨年度決算額は、歳入が約372億円、歳出が約358億円で、差引額は約14億円、実質収支額は約13億円である。予算は適正かつ効率的に執行されており、当年度の各事業が成果を挙げたことについて評価すべきものとする。市民福祉のさらなる向上を図り、財政経営の効率性と健全性を旨とした行政サービスの提供に努めたものであり、一般会計決算の認定に賛成する。



民営化されたかわね保育園

【採決結果一覧】賛成・反対が分かれた1議案を掲載しています

氏名	伊藤 孝	横山 香理	福田 正男	森 伸一	山本 孝夫	村田 千鶴子	曾根 嘉明	平松 吉祝	藤本 善男	八木 伸雄	清水 唯史	大関 衣世	大村 泰史	河村 晴夫	齊藤 和人	杉野 直樹	横田川 真人	桜井 洋子	佐野 義晴	
	きょうどう島田			さきがけ島田		創造島田		せいふうかい 清風会					無会派							
○=賛成 ×=反対	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○
【認定第1号】 平成29年度島田市一般会計決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○

※議長（大石節雄）は採決には加わりません。（並び順会派ごとの議席順）

※「無会派」とは、会派に属さない議員のことです。

特別委員会調査終了報告

議会改革に関する特別委員会

常に改革『開かれた議会』を 目指すために

当委員会では、平成29年6月から議会改革に関する検討を行ってきました。

『議員個人が所有する情報通信機器の使用』に関しては、「島田市議会における情報通信機器の使用基準」を作成し、平成29年11月定例会及び平成30年2月定例会において試行で実施し、平成30年6月定例会からの本格運用を行っています。

『議会報告会』に関しては、市民との意見交換で出された建設的な意見を政策提言に結びつけるため、事後検討会や各常任委員会で議員間討議を行うよう提言を行いました。

『ペーパーレス会議』に関しては、情報通信機器の積極的な活用による効率アップ・情報共有等の



議員個人のICT機器が本会議場へ持込可能に

ために議会へのペーパーレス会議等の導入を図るよう研修会を実施しました。



去る9月28日に3つの特別委員会が活動を終了しました。特別委員会の調査・活動の成果報告を紹介します。

政策条例制定に関する特別委員会

議員提案条例の制定に向けて

当委員会では、予算・決算・条例などを審査・調査する権限同様に議会に与えられた大きな権利である「政策条例の制定」について、当市議会の現状を踏まえ、条例を制定するまでの流れの検討を重ねてきました。

市における性質別条例の種類や策定作業の進め方などのレクチャーを受けるとともに、政策法務担当を講師に、理念条例や予算・罰則を伴う条例などの作成作業を行う上での注意点や課題などに関する研修を行い、議員が条例案を提出しやすい環境を整備するため、の仕組みについて、検討を行ってきました。

その他、先進事例として静岡県議会の条例制定までの流れを視察し、島田市の事務局体制を考慮し

ながら、市の現状を踏まえた条例を制定するまでの流れをフローチャートで作成しました。

その後、具体的な条例の制定に向けた活動として、当委員会自ら条例案を提出することや議員に条例案の提出を求め、その提案を受けて、検討委員会を設置すること等考えられましたが、フローチャートによる流れを再確認し、当委員会の活動を終了しました。今後は、議員が、必要と思われる条例案を積極的に提案・要望し、市民の負託に答えられる市議会として尽力することとし、最終報告をしました。

島田市役所周辺整備に関する特別委員会

新庁舎はどんな機能や役割を持ったらいのだろうか

当委員会では、庁舎建て替えに

ついて議会としてどう提案すべき

か、という議長の諮問のもと、市役所周辺施設の方向性や庁舎の建て替えについて検討しました。

島田市役所周辺整備基本構想検討委員会が市長に意見書を提出した中、当委員会も議員目録での議論を重ね、提言書をまとめ、議長に提出しました。

提言書の概要は次のとおりです。

1. 市役所周辺は市民が訪れやすく交流の場となること。
2. プラザおおりの改修は多方面からの議論が必要であること。
3. 災害発生時は十分な対応が可能な空間・機能を持つこと。
4. 利用しやすく、働きやすく、活動しやすい庁舎であり、かつコストパフォーマンスに優れた庁舎であること。
5. 良好な財政バランスを保つために自主財源増の施策を進め、議会と十分な議論を行うこと。



新庁舎の建設が予定される旧市民会館跡地

特別委員会を設置しました

9月定例会最終日の9月28日に、議会の監視・評価機能を充実させる「議案の審査方法等に関する特別委員会」を設置することが決まりました。

議案の審査方法等に関する特別委員会

島田市議会では「島田市議会基本条例」に基づき、議会の機能強化等に向けた改革の

取り組みを進めています。今

後も議会改革の取り組みを進

める中で、今回は常任委員会

の審査体制の見直し等に関し

て、調査・研究することを目

的として特別委員会を設置し

ました。

首長と議員を住民が直接選

挙で選ぶという二元代表制の

もと、議会には市政に対して

当局と議論を行う上で議会と

しての資質を向上させ、審査

能力を高めていくことが求め

られています。これまで、予

算等の審議は各常任委員会

に分割付託されていますが、

常任委員会での審査体制につ

いての課題が指摘されてきま

した。

このため、当特別委員会において、常任委員会での審査方法および予算・決算の審査体制に関する調査・研究を行います。

【委員長】

佐野 義晴

【副委員長】

藤本 善男

【委員】

横田川真人

河村 晴夫

齊藤 和人

伊藤 孝

村田千鶴子

曾根 嘉明

桜井 洋子

福田 正男

山本 孝夫

八木 伸雄

議会活動レポート②

9/28 (金)

静岡地域消防広域化の 効果について説明を受けました！

平成28年度からスタートした消防広域化の効果について、静岡市消防局から説明を受けました。説明会では、現場への到着時間の短縮、消防隊等の数を増やすことによる現場活動の充実・強化など、具体的な出動事例の件数とともに広域化のメリットが示されました。



静岡地域消防広域化の効果事例説明会

編集後記

今定例会においては、決算認定、補正予算、一般質問などで、多くの議論がなされました。議会だよりで紹介できるのは、その中の一部となりますが、この一冊で、少しでも多くの市民の皆さまに、議会で議論された内容を知っていただきたいという気持ちで委員一同編集に当たっております。議員の仕事は多岐にわたりますが、本来活動の場は議会にあります。議員それぞれの人柄や考え方、議会で議論された内容の中でも、特に市民に伝えたいことをこの議会だよりから読み取っていただければ幸いです。



議会だより編集に関する特別委員会

- 【委員長】 杉野 直樹
- 【副委員長】 清水 唯史
- 【委員】 大関 衣世、大村 泰史、河村 晴夫、齊藤 和人、横山 香理

11月市議会定例会傍聴のお知らせ



議会を聴きに行こう！ 議会をオンラインで見よう！
傍聴をご希望の方は、議会開催日に市議会議場(市役所3階)へお越しください。

日	月	火	水	木	金	土
11/18	19	20	21	22 議会運営委員会 本会議 (初日)	23	24
25	26	27	28	29	30	12/1
2	3 本会議 (一般質問)	4 本会議 (一般質問)	5 本会議 (一般質問)	6	7 本会議 (議案質疑)	8
9	10 常任委員会 (厚生教育 経済建設)	11 常任委員会 (総務生活 予備)	12	13	14	15
16	17	18	19 議会運営委員会	20 本会議 (最終日)	21	22

☆開会時間は…
本会議 9：30 常任委員会 9：30・13：30
あなたのパソコン・スマホ等で、オンラインでも傍聴できます。
水色のラインで示された日には、インターネットでの生中継を行います。